

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医務費

事業名 看護職員再就業支援研修事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療福祉連携推進課 看護係 電話番号：058-272-1111(内 2538)

E-mail：c11230@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 975 千円 (前年度予算額：975 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	975	0	0	0	0	0	0	0	975
要求額	975	0	0	0	0	0	0	0	975
決定額	975	0	0	0	0	0	0	0	975

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

看護職員の確保を目的として、未就業の潜在看護師等が安心して再就業できるよう再就業に必要な研修を実施し、再就業の促進を図る。

(2) 事業内容

○介護保険分野・福祉施設等への再就業向け

対象者 未就業看護職員

期 間 5日間程度(講義3日、実習2日程度)、年1回実施

場 所 岐阜市

定 員 30名程度

(3) 県負担・補助率の考え方

看護職員の確保を目的とした事業であるため、県の負担は妥当

(4) 類似事業の有無

有【類似事業】看護職員等就業促進研修事業

当該事業は、再就業を希望する看護師等を対象に、県が集合研修を開催するもの。看護職員等就業促進研修事業は、就業を希望する看護師及び看護補助者等を対象に、各医療機関が研修を開催するもの。

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	975	福祉施設向け:5日間程度(講義3日、実習2日程度)、年1回実施
合計	975	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・長期構想
 - I-2 地域医療の体制と医師・看護職員を確保する
 - ・医師・看護職員を確保する
- ・保健医療計画
 - 4-4 保健医療従事者の確保・養成
 - ・看護職員(保健師・助産師・看護師・准看護師)

(2) 後年度の財政負担

令和3年度以降、保育施設での研修を廃止。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 看護職員の需要が引き続き見込まれるため、潜在看護師等の再就業を促進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2 年度 実績	R3 年度 目標	R4 年度 目標	終期目標 (R4)	達成率
就業研修受講者数 (福祉施設向け)		19 人	30 人	30 人	30 人	63%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等） 【福祉施設等】 研修内容 5 日間（内実習 2 日間）受講者数 19 人 研修受講者のうち就業者数 6 人（就職率 31.6%） 【保育所】 研修内容 1 日間 受講者数 33 名 未就業者 2 名のうち就業者数 0 名
令和 3 年度	<p style="color: red;">令和 5 年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和 4 年度	<p style="color: red;">令和 6 年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	看護職員の需要が見込まれる中、未就業者が安心して再就業するため、看護に関する知識や技術に関する不安を軽減させ再就業を促進させる必要があるため、本事業の必要性は高い。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 1	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により辞退者がいたため、受講率が60%程度であった。
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	再就業相談や職業紹介を実施している者に委託することで、求人・求職に関するデータが活用でき、関係機関との調整やPR活動を円滑に実施するノウハウもあるため、事業の効率化が図られる。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 介護・福祉施設における看護職員の確保が課題。本事業の実績を踏まえ、引き続き、事業内容等について検討する。
--

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 福祉施設研修については、受講者数及び再就業率を考慮し事業内容を検討する。
